



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 吉岡 勉

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,771,418	18.1	60,288	64.3	61,807	46.6	23,110	44.8
22年12月期	2,346,081	16.0	36,701	—	42,148	—	15,956	—

(注) 包括利益 23年12月期 23,562百万円 (44.4%) 22年12月期 16,322百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	61.36	—	9.3	5.1	2.2
22年12月期	42.37	—	6.7	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 1,804百万円 22年12月期 711百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,208,442	279,152	21.2	679.37
22年12月期	1,193,149	263,006	20.1	637.78

(参考) 自己資本 23年12月期 255,865百万円 22年12月期 240,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	50,551	△24,560	△31,159	14,466
22年12月期	89,836	△82,510	△8,671	19,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	6,780	42.5	2.9
23年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	6,780	29.3	2.7
24年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		61.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	△5.9	13,000	△80.8	13,000	△81.1	4,000	△89.3	10.62
通期	2,630,000	△5.1	31,000	△48.6	30,000	△51.5	11,000	△52.4	29.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	376,850,400 株	22年12月期	376,850,400 株
23年12月期	226,299 株	22年12月期	225,209 株
23年12月期	376,624,751 株	22年12月期	376,626,724 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,613,231	18.6	79,557	117.1	83,227	108.2	2,184	△90.2
22年12月期	2,203,807	16.2	36,650	—	39,977	—	22,399	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	5.80	—
22年12月期	59.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,080,445	218,171	20.2	579.18
22年12月期	1,086,829	223,222	20.5	592.59

(参考) 自己資本 23年12月期 218,171百万円 22年12月期 223,222百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,220,000	△6.8	21,000	△72.1	13,000	△72.9	34.51
通期	2,450,000	△6.2	41,000	△50.7	24,000	998.9	63.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析イ. 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア) 当期の経営成績

【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みの後、年半ばには生産や個人消費等に持ち直しの動きがあったものの、年後半には海外経済の減速や円高の進行、さらにはタイの洪水の影響等から生産や輸出の伸びが鈍化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

年初ドバイ原油で1バレル91ドル台で始まった原油価格は、4月末に120ドル近くまで上昇した後、5月に101ドル台まで急落しましたが、7月には110ドル台まで回復しました。その後は、10月に一時100ドルを下回りましたが、再び上昇に転じ、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル105ドル台となりました。

外国為替相場は、年初1ドル81円台で始まり、東日本大震災直後に76円台まで円高が進みましたが、G7協調介入等を経て4月には85円台まで急激に円安が進みました。その後は、米国の景況感悪化や欧州債務問題の再燃から円高傾向が続き、10月末には史上最高値となる75円32銭をつけましたが、政府・日銀による介入等を経てやや値を戻し、1ドル77円台後半での越年となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は主として石油製品価格上昇の影響により、前年同期比18.1%増の2兆7,714億円となりました。損益面につきましては、年初の寒波による暖房用燃料等の需要の増加や石油製品の市況回復等により、営業利益は602億円（前期比235億円の増益）、経常利益は618億円（前期比196億円の増益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益は300億円（前期比42億円の減益）となりました。

特別損益につきましては賃貸事業用不動産の処分による売却益の計上等があったものの、太陽電池事業の一部生産設備について減損損失を計上したこと等により、50億円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は567億円（前期比204億円の増益）となりました。この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額並びに少数株主利益を差し引いた当期純利益は231億円となり、前連結会計年度に比して71億円の増益となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。

[セグメント情報]

	石油事業	エネルギーソリューション事業	その他（注1）	連結
売上高	2兆6,952億円	657億円	103億円	2兆7,714億円
セグメント利益又は損失（△）（注2）	872億円	△288億円	19億円	602億円

注) 1. 「その他」のセグメント利益には、その他事業セグメント及び調整額が含まれておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【石油事業】

原油調達に関しましては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国およびシェル・グループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう機動的な原油調達を行いました。

製造・供給面におきましては、当社グループ製油所の安全かつ安定的な操業を行うとともに、更なるコスト削減および高付加価値製品の生産比率向上に努めました。

また、当連結会計年度は、漸減する国内需要に対応するため9月に京浜製油所扇町工場を予定どおり閉鎖いたしました。なお、これに伴うアスファルトの安定供給のため8月に横浜に基地を新設いたしました。海外輸出については、東日本大震災への対応や京浜製油所扇町工場の閉鎖に伴い前年より減少したものの、製油所の稼働率向上を目的として機動的に実施いたしました。

国内販売に関しましては、新規顧客の開拓とリピーターの拡大を図るため、お客様のニーズに応える様々な商品・サービスを展開いたしました。当連結会計年度は、お客様へ給油所のお得情報をお知らせするクーポン配信サービス「RAI-TEN（ライテン）」を開始したほか、お客様の車に最適な商品・サービスを動画等で分かりやすくご説明するタブレット端末「Shell multi-pad（シェルマルチパッド）」を導入いたしました。また、お客様が提携店舗で利用できる共通ポイントサービス「Ponta（ポインタ）」の利用拡大に努めた結果、会員数は12月末で約3,900万人、加盟社数は45社となりました。さらに、お客様が待ち時間をより快適にお過ごしいただけるよう、公衆無線LANサービス「ソフトバンクWi-Fiスポット」の導入を拡大し、対応給油所数は12月末で1,428店となりました。

また、当連結会計年度は、天然ガスから液体燃料を合成するGTL(Gas To Liquids)技術により作られた石油ファンヒーター専用灯油の商品名を「Shell heat clean（シェルヒートクリーン）」に変更し、インターネットを通じた全国宅配販売に加え、給油所店頭販売も37都道府県、約400店舗に拡大して販売いたしました。バイオマス燃料の活用への取り組みとしては、バイオエタノールを原料としたバイオETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）を、東亜石油株式会社京浜製油所においてレギュラーガソリンへ配合し出荷しておりますが、平成25年から新たに昭和四日市石油株式会社四日市製油所においても配合することといたしました。

このような取り組みの結果、石油事業の売上高は2兆6,952億円（前連結会計年度比17.0%増収）、営業利益は872億円（前連結会計年度比416億円増益）となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は554億円（前連結会計年度比177億円の増益）となり、平成12年に現在のたな卸資産評価方法に変更して以来の最高益を達成いたしました。

【エネルギーソリューション事業】

太陽電池事業につきましては、日本最大かつ世界最大級の生産能力を持つ宮崎第3工場（国富工場）が予定どおり商業生産を開始し、7月には全ラインが立ち上がりました。同工場が生産する出力150WのCIS薄膜太陽電池は、CIS系の量産型としては世界最高レベルの変換効率を有しており、高い品質を有する製品を世界中に出荷する体制が整いました。

販売におきましては、「ソーラーフロンティア」ブランドの一層の浸透を図るとともに、日本、ドイツ、アメリカを拠点として、国内外で積極的な販売活動を展開しました。国内では、東京スカイツリータウン®の商業施設「東京ソラマチ®」の太陽光発電施設や、日産自動車グローバル本社の電気自動車用発電施設に設置されたほか、群馬県太田市の太陽光発電普及推進事業にも採用されました。海外では、欧州において、世界最大規模の太陽光発電システムインテグレーターであるベレクトリック社（ドイツ）との間で複数のプロジェクトが完工し、需要が伸長するアメリカ、インド、タイ、南アフリカ等に

も販路を拡大しました。また、サウジアラビアのファラサン島では、Saudi Electricity Company（サウジ電力会社）が運営する同国初の商業用太陽光発電所が完工し、7月から発電を開始しました。

研究開発におきましては、厚木リサーチセンターで更なる技術革新を進めており、30cm角サブモジュールのエネルギー変換効率において、CIS系太陽電池の世界最高記録を更新いたしました。

電力事業につきましては、当社が出資する高効率大型天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」が継続して安定運転を行っており、電力小売需要に対応するとともに、一般電気事業者への緊急融通も行い、東日本地域における電力需給ギャップの解消に貢献いたしました。

このような取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は657億円（前連結会計年度比128.0%増収）、営業損失は288億円（前連結会計年度比173億円の減益）となりました。

【その他事業】

その他事業においては、建設工事や自動車用品の販売、当社所有のオフィスビルの賃貸等を行っており、その売上高は103億円（前連結会計年度比21.7%減収）、営業利益は19億円（前連結会計年度比7億円の減益）となりました。

イ) 次期の見通し

平成24年度は、国内における石油製品需要の減少傾向を見込むものの、連結売上高2兆6,300億円（単体2兆4,500億円）となる見通しです。

損益面は、石油事業において、京浜製油所扇町工場の閉鎖に伴う合理化効果が年間を通じて貢献する一方で、市場環境は昨年と比べて厳しさを増すと想定しております。エネルギーソリューション事業の太陽電池関連においては、国内市場における「再生可能エネルギーの全量買取制度」導入に伴う需要増に対応した国内販売ネットワークの拡充および昨年に稼働した宮崎第3工場（国富工場）を中心とした安定的かつ効率的な生産に取り組むものの、販売価格の下落傾向が継続すると想定しております。

以上のことより、連結経常利益300億円（単体410億円）、連結当期純利益110億円（単体240億円）と見込んでおります。なお、上記見通しは、原油価格については1バレル110ドル、為替レート1ドル77円を前提としており、たな卸資産の評価の影響については、見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

ア) 貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は1兆2,084億円となり、前連結会計年度末に比べ152億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴う売掛金とたな卸資産の増加によるものです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ161億円増加して2,791億円となりました。これは主に連結当期純利益の増加要因が中間・期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億円減少して9,292億円となりました。これは、主に有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）の減少によるものです。なお、有利子負債残高は2,783億円となり、前連結会計年度末に比べ226億円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は21.2%となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の637.78円から679.37円となりました。

イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ52億円減少し、144億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は505億円の純収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（567億円）等の増加要因によるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は245億円の純支出となりました。これは主にエネルギーソリューション事業のうち、太陽電池事業における宮崎第3工場（国富工場）の建設に係る固定資産取得等の設備投資によるものです。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は311億円の純支出となりました。これは、主に有利子負債の減少と配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	25.3	25.4	20.1	20.1	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	27.3	24.3	23.5	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.1	10.5	—	3.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	5.5	—	24.7	12.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2) / 営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

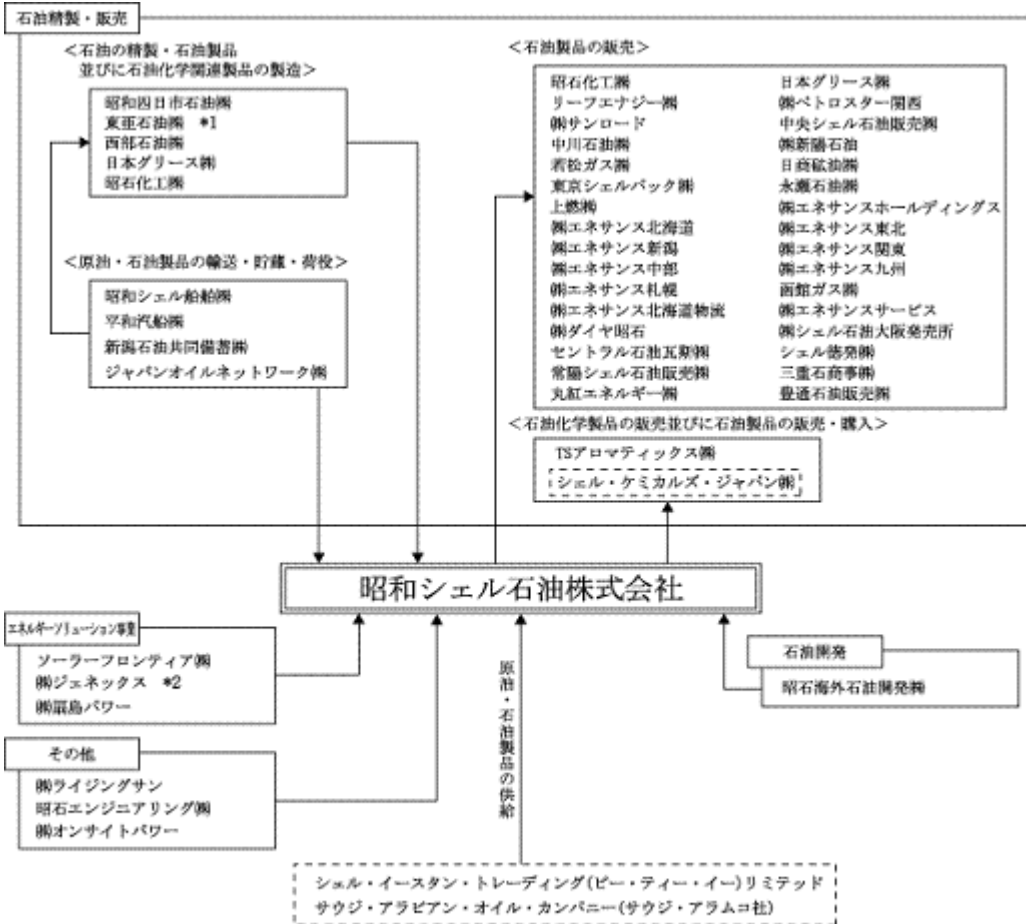
利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的、かつ魅力的な配当を実現していくことを基本方針としております。併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることとしております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

2. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は34社、持分法適用関連会社は13社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、エネルギーソリューション事業（太陽電池、電力）、その他（不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売、分散電源等）を行っております。

当社及び関係会社のセグメント及び位置付けは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社
石油事業	石油開発	昭石海外石油開発(株)	
	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油(株) 東亜石油(株)	日本グリース(株) 昭石化工(株)
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶(株)	平和汽船(株)
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース(株) (株)サンロード 中央シェル石油販売(株) リーフエナジー(株) 若松ガス(株) 永瀬石油(株) (株)エネサンスホールディングス (株)エネサンス東北 (株)エネサンス関東 (株)エネサンス九州 函館ガス(株) (株)エネサンスサービス	東京シェルバック(株) 昭石化工(株) (株)ペトロスター関西 (株)新陽石油 中川石油(株) 日商鉱油(株) 上燃(株) (株)エネサンス北海道 (株)エネサンス新潟 (株)エネサンス中部 (株)エネサンス札幌 (株)エネサンス北海道物流
	石油化学製品の販売		丸紅エネルギー(株) セントラル石油瓦斯(株) (株)ダイヤ昭石 (株)ダイヤ昭石 豊通石油販売(株) 常陽シェル石油販売(株) 三重商事(株) シェル徳発(株)
エネルギーソリューション事業	太陽電池、電力	(当社) ソーラーフロンティア(株)	(株)ジェネックス TSアロマティックス(株)
その他	不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売、分散電源ほか	(当社) 昭石エンジニアリング(株)	(株)ライジングサン (株)オンサイトパワー



*1 …東京証券取引所(第二部)に上場

*2 …東亜石油(株)の連結子会社

〔 〕は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年12月期決算短信(平成22年2月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-shell.co.jp/ir/flash/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、精製設備を集約しコスト競争力の強化と最適生産の実現を図るため、京浜製油所扇町工場を閉鎖いたしました。これにより当社グループ製油所の稼働率を引き上げ更に効率的な生産を実現するとともに、国内の販売ネットワークおよびシェル・グループのトレーディング・ネットワークを最大限に活用し、需給バランスに適応した安定的かつ機動的な製品供給を行ってまいります。また、国内の石油製品需要が減少する中で当社グループが勝ち残るには、販売面において「圧倒的なお客様満足No.1」を獲得することが必要です。お客様目線に立ち、「For your Smile & Smart Drive 〜すべてはお客様の『ありがとう』のために〜」をコンセプトとして、差別化した製品・サービス、施設、人材育成プログラム等を提供しつつ、特約店の皆様と「共に踏み出そう 新たな未来へ」をスローガンとして諸施策を実施する所存です。

太陽電池事業におきましては、供給過剰により世界的に製品販売価格の下落が続いているものの、将来の需要については継続的かつ堅調な伸びが予測されています。そのため、引き続き宮崎第3工場(国富工場)における安定的かつ効率的な生産体制を維持した上で、生産技術を更に進化させてコスト競争力を強化してまいります。また、国内市場では、今後「再生可能エネルギーの全量買取制度」の導入により需要増加が見込まれることから、国内販売ネットワークの拡充にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,943	15,562
受取手形及び売掛金	291,104	325,622
商品及び製品	108,200	143,721
仕掛品	1,158	943
原材料及び貯蔵品	127,032	129,280
繰延税金資産	18,258	7,322
その他	36,526	37,107
貸倒引当金	△249	△856
流動資産合計	602,975	658,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	320,756	314,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△214,431	△204,785
建物及び構築物(純額)	106,324	109,486
タンク	89,861	84,071
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,432	△73,179
タンク(純額)	11,429	10,892
機械装置及び運搬具	535,602	570,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	△424,600	△403,119
機械装置及び運搬具(純額)	111,001	167,247
土地	162,795	158,856
建設仮勘定	75,858	1,843
その他	26,354	26,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,044	△19,761
その他(純額)	6,310	6,245
有形固定資産合計	473,719	454,571
無形固定資産		
のれん	2,065	1,731
借地権	4,109	4,057
ソフトウェア	6,385	4,983
その他	276	259
無形固定資産合計	12,836	11,031
投資その他の資産		
投資有価証券	38,913	38,701
長期貸付金	8,006	6,159
繰延税金資産	41,129	22,977
その他	16,459	17,047
貸倒引当金	△892	△750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産合計	103,617	84,135
固定資産合計	590,173	549,737
資産合計	1,193,149	1,208,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,531	294,276
短期借入金	40,381	58,340
1年内償還予定の社債	200	—
未払金	185,000	177,452
未払法人税等	2,151	3,725
未払費用	9,846	10,341
賞与引当金	2,173	2,359
役員賞与引当金	40	32
コマーシャル・ペーパー	115,000	52,000
その他	40,191	39,824
流動負債合計	668,517	638,351
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	110,470	133,022
繰延税金負債	4,444	3,711
退職給付引当金	72,426	75,335
役員退職慰労引当金	475	479
特別修繕引当金	11,687	16,308
その他	27,122	27,080
固定負債合計	261,626	290,938
負債合計	930,143	929,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	182,959	199,182
自己株式	△183	△184
株主資本合計	239,087	255,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117	557
その他の包括利益累計額合計	1,117	557
少数株主持分	22,801	23,286
純資産合計	263,006	279,152
負債純資産合計	1,193,149	1,208,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,346,081	2,771,418
売上原価	2,183,535	2,582,339
売上総利益	162,545	189,078
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	36,007	37,521
人件費	36,595	35,990
賃借料	6,392	6,013
減価償却費	6,475	7,274
その他	40,371	41,990
販売費及び一般管理費合計	125,844	128,790
営業利益	36,701	60,288
営業外収益		
受取利息	230	213
受取配当金	3,628	258
為替差益	913	1,507
負ののれん償却額	1,363	—
持分法による投資利益	711	1,804
匿名組合投資利益	1,374	1,472
その他	1,692	1,385
営業外収益合計	9,913	6,642
営業外費用		
支払利息	2,206	2,423
売上割引	1,428	1,700
その他	832	998
営業外費用合計	4,467	5,123
経常利益	42,148	61,807
特別利益		
固定資産売却益	2,488	8,951
投資有価証券売却益	2,050	284
特別修繕引当金戻入額	785	62
補助金収入	1,017	3,546
その他	282	1,251
特別利益合計	6,624	14,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3,203	3,210
投資有価証券売却損	398	—
投資有価証券評価損	156	53
減損損失	5,280	11,423
訴訟関連損失	1,920	—
その他	1,555	4,504
特別損失合計	12,515	19,191
税金等調整前当期純利益	36,256	56,710
法人税、住民税及び事業税	2,736	4,136
法人税等調整額	16,305	28,445
法人税等合計	19,042	32,581
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,129
少数株主利益	1,257	1,018
当期純利益	15,956	23,110

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△477
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△89
その他の包括利益合計	—	△566
包括利益	—	23,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	22,549
少数株主に係る包括利益	—	1,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
前期末残高	22,113	22,113
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	22,113	22,113
利益剰余金		
前期末残高	177,408	182,959
当期変動額		
剰余金の配当	△10,170	△6,780
当期純利益	15,956	23,110
持分法の適用範囲の変動	△234	—
連結範囲の変動	—	△107
当期変動額合計	5,551	16,222
当期末残高	182,959	199,182
自己株式		
前期末残高	△181	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△183	△184
株主資本合計		
前期末残高	233,537	239,087
当期変動額		
剰余金の配当	△10,170	△6,780
当期純利益	15,956	23,110
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	△234	—
連結範囲の変動	—	△107
当期変動額合計	5,549	16,221
当期末残高	239,087	255,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,979	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△861	△560
当期変動額合計	△861	△560
当期末残高	1,117	557
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,979	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△861	△560
当期変動額合計	△861	△560
当期末残高	1,117	557
少数株主持分		
前期末残高	22,206	22,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	485
当期変動額合計	594	485
当期末残高	22,801	23,286
純資産合計		
前期末残高	257,723	263,006
当期変動額		
剰余金の配当	△10,170	△6,780
当期純利益	15,956	23,110
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	△234	—
連結範囲の変動	—	△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	△74
当期変動額合計	5,282	16,146
当期末残高	263,006	279,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,256	56,710
減価償却費	33,949	43,329
減損損失	5,280	11,423
固定資産処分損益(△は益)	3,203	3,210
固定資産売却損益(△は益)	△2,488	△8,951
投資有価証券評価損益(△は益)	156	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△537	476
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,509	2,943
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,935	4,621
受取利息及び受取配当金	△3,859	△472
支払利息及び売上割引	3,634	4,124
売上債権の増減額(△は増加)	△3,434	△34,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,421	△37,663
仕入債務の増減額(△は減少)	6,167	22,406
その他	10,003	△9,697
小計	92,327	57,698
利息及び配当金の受取額	3,849	480
利息の支払額	△3,635	△4,061
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,705	△3,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,836	50,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,569	△42,900
無形固定資産の取得による支出	△3,320	△2,193
有形固定資産の売却による収入	4,020	15,886
投資有価証券の取得による支出	△380	△8
投資有価証券の売却による収入	3,325	14
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△556	4,091
長期貸付けによる支出	△2,328	△4
長期貸付金の回収による収入	9	4
その他	△712	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,510	△24,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,539	8,471
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,000	△63,000
長期借入れによる収入	51,650	35,300
長期借入金の返済による支出	△10,131	△3,260
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△200
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△853	△1,165
配当金の支払額	△10,170	△6,780
少数株主への配当金の支払額	△623	△544
その他	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,671	△31,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,346	△5,168
現金及び現金同等物の期首残高	21,030	19,746
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△111
現金及び現金同等物の期末残高	19,746	14,466

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 36社</p> <p>会社名 昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石海外石油開発株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリーン株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、株式会社サンロード、中央シェル石油販売株式会社、リーフエナジー株式会社、株式会社新陽石油、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社丸新、株式会社オンサイトパワー、日商鉱油株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、株式会社エネサンスホールディングス</p> <p>他11社</p> <p>連結子会社であったセントラルエネルギー株式会社は、連結子会社である株式会社ペトロスター関西と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社ペトロスター関東及び非連結子会社であった株式会社ハヤワは、連結子会社である中央シェル石油販売株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>昭和シェルソーラー株式会社は、商号をソーラーフロンティア株式会社に変更しております。また、関東鉱油エネルギー株式会社は、商号をリーフエナジー株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>和多仁エネルギー株式会社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 34社</p> <p>会社名 昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石海外石油開発株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリーン株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、株式会社サンロード、中央シェル石油販売株式会社、リーフエナジー株式会社、株式会社新陽石油、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社オンサイトパワー、日商鉱油株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、株式会社エネサンスホールディングス</p> <p>他10社</p> <p>連結子会社であった株式会社丸新は、主要事業の事業譲渡に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社数が減少しております。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社エネサンス富山は、株式の譲渡に伴い関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しており、連結子会社数が減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社、株式会社扇島パワー 株式会社扇島パワーは、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(共同瓦斯株式会社他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社、株式会社扇島パワー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>9月30日 8社 10月31日 1社 12月31日 27社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>9月30日 7社 10月31日 1社 12月31日 26社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、当社の京浜製油所扇町工場及び連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見積額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。	同左
特別修繕引当金	将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	当社グループは、ヘッジ会計を適用していません。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額のものについては一括償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却方法に関する事項	<p>のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額ののれん及び負ののれんについては一括償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、過年度より事業縮小に向けた整理を進めており、当連結会計年度においてその整理が実質的に完了したことに伴い、定額償却していた負ののれんを全額償却しております。</p>	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して売上高は441百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更) 一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は1,995百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,990百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は141百万円、税金等調整前当期純利益は1,922百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">3,608百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,320</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>78</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,724</td> <td>(</td> <td>19,173</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td>5,562</td> <td>(</td> <td>5,562</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,540</td> <td>(</td> <td>81,540</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,766</td> <td>(</td> <td>33,802</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1</td> <td>(</td> <td>1</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">154,604</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">140,080</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;">7,360百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">6,607百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,798</td> <td>(</td> <td>1,563</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>59,102</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">70,261</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,170</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="width: 10%;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェネックスに対する長期貸付金</td> <td>2,520百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="width: 10%;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイルネット</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ワーク株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,090</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 821百万円</p>	現金及び預金	3,608百万円	(—	百万円)	受取手形及び売掛金	1,320	(—)	原材料及び貯蔵品	78	(—)	建物及び構築物	19,724	(19,173)	タンク	5,562	(5,562)	機械装置及び運搬具	81,540	(81,540)	土地	42,766	(33,802)	その他の有形固定資産	1	(1)	計	154,604	(140,080)	長期借入金	7,360百万円	(6,607百万円)	短期借入金	3,798	(1,563)	未払金	59,102	(—)	計	70,261	(8,170)	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	バイオマス燃料供給事業組合	2,824百万円	ジャパンオイルネット	250	ワーク株式会社		株式会社ジェイ・エル・エス	16	合計	3,090	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">4,751百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,314</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>75</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,917</td> <td>(</td> <td>14,557</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td>4,442</td> <td>(</td> <td>4,442</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,447</td> <td>(</td> <td>60,447</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,597</td> <td>(</td> <td>6,081</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td>(</td> <td>0</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">107,547</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">85,530</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;">6,872百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">6,607百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,604</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>68,962</td> <td>(</td> <td>27,414</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">77,440</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">34,021</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="width: 10%;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェネックスに対する長期貸付金</td> <td>2,520百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="width: 10%;">3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,495</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 748百万円</p>	現金及び預金	4,751百万円	(—	百万円)	受取手形及び売掛金	1,314	(—)	原材料及び貯蔵品	75	(—)	建物及び構築物	14,917	(14,557)	タンク	4,442	(4,442)	機械装置及び運搬具	60,447	(60,447)	土地	21,597	(6,081)	その他の有形固定資産	0	(0)	計	107,547	(85,530)	長期借入金	6,872百万円	(6,607百万円)	短期借入金	1,604	(—)	未払金	68,962	(27,414)	計	77,440	(34,021)	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	バイオマス燃料供給事業組合	3,482百万円	株式会社ジェイ・エル・エス	13	合計	3,495
現金及び預金	3,608百万円	(—	百万円)																																																																																																																																																					
受取手形及び売掛金	1,320	(—)																																																																																																																																																					
原材料及び貯蔵品	78	(—)																																																																																																																																																					
建物及び構築物	19,724	(19,173)																																																																																																																																																					
タンク	5,562	(5,562)																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	81,540	(81,540)																																																																																																																																																					
土地	42,766	(33,802)																																																																																																																																																					
その他の有形固定資産	1	(1)																																																																																																																																																					
計	154,604	(140,080)																																																																																																																																																					
長期借入金	7,360百万円	(6,607百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	3,798	(1,563)																																																																																																																																																					
未払金	59,102	(—)																																																																																																																																																					
計	70,261	(8,170)																																																																																																																																																					
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																																																																																																																								
株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																																																																																								
バイオマス燃料供給事業組合	2,824百万円																																																																																																																																																								
ジャパンオイルネット	250																																																																																																																																																								
ワーク株式会社																																																																																																																																																									
株式会社ジェイ・エル・エス	16																																																																																																																																																								
合計	3,090																																																																																																																																																								
現金及び預金	4,751百万円	(—	百万円)																																																																																																																																																					
受取手形及び売掛金	1,314	(—)																																																																																																																																																					
原材料及び貯蔵品	75	(—)																																																																																																																																																					
建物及び構築物	14,917	(14,557)																																																																																																																																																					
タンク	4,442	(4,442)																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	60,447	(60,447)																																																																																																																																																					
土地	21,597	(6,081)																																																																																																																																																					
その他の有形固定資産	0	(0)																																																																																																																																																					
計	107,547	(85,530)																																																																																																																																																					
長期借入金	6,872百万円	(6,607百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	1,604	(—)																																																																																																																																																					
未払金	68,962	(27,414)																																																																																																																																																					
計	77,440	(34,021)																																																																																																																																																					
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																																																																																																																								
株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																																																																																								
バイオマス燃料供給事業組合	3,482百万円																																																																																																																																																								
株式会社ジェイ・エル・エス	13																																																																																																																																																								
合計	3,495																																																																																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	15,094百万円
少数株主に係る包括利益	1,227 〃
計	16,322百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△856百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△35 〃
計	△892百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,736	2,703	230	225,209

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	2,703株
単元未満株式の市場への処分による減少	230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,390	9.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,209	1,184	94	226,299

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	1,184株
単元未満株式の市場への処分による減少	94株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,390	9.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
	1 現金預金勘定 20,943百万円		1 現金預金勘定 15,562百万円
	2 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,197百万円		2 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,095百万円
	現金及び現金同等物 19,746百万円		現金及び現金同等物 14,466百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,304,019	28,863	2,332,882	13,198	2,346,081	—	2,346,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,268	4,554	6,822	3,448	10,271	△10,271	—
計	2,306,287	33,418	2,339,705	16,647	2,356,352	△10,271	2,346,081
セグメント利益又は損失 (△)	45,569	△11,581	33,987	2,718	36,705	△4	36,701
その他の項目							
総資産	1,031,598	133,625	1,165,223	42,917	1,208,141	△14,992	1,193,149
減価償却費	28,216	4,963	33,180	768	33,949	—	33,949
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	510	△28	481	△1,844	△1,363	—	△1,363
持分法投資利益又は損失 (△)	720	△8	711	—	711	—	711
減損損失	3,075	2,205	5,280	—	5,280	—	5,280
のれんの未償却残高	234	△144	90	—	90	—	90
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,823	63,735	85,559	60	85,620	—	85,620

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△4百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,695,278	65,799	2,761,078	10,339	2,771,418	—	2,771,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,640	4,956	7,596	3,865	11,462	△11,462	—
計	2,697,918	70,756	2,768,674	14,205	2,782,880	△11,462	2,771,418
セグメント利益又は損失 (△)	87,267	△28,895	58,371	2,056	60,427	△138	60,288
その他の項目							
総資産	1,029,751	156,915	1,186,666	35,283	1,221,950	△13,507	1,208,442
減価償却費	27,754	14,939	42,693	636	43,329	—	43,329
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	371	△28	342	—	342	—	342
持分法投資利益又は損失 (△)	1,870	△66	1,804	—	1,804	—	1,804
減損損失	2,841	8,581	11,423	—	11,423	—	11,423
のれんの未償却残高	△136	△115	△251	—	△251	—	△251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,465	27,272	41,738	177	41,915	—	41,915

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント損失調整額△138百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	637.78円	679.37円
1株当たり当期純利益	42.37円	61.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,956	23,110
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,956	23,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,626	376,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,837	4,777
受取手形	106	113
売掛金	281,612	308,997
リース債権	70	73
リース投資資産	815	804
商品及び製品	99,480	129,722
原材料及び貯蔵品	116,792	117,500
前渡金	36	142
前払費用	996	1,016
繰延税金資産	15,844	5,967
短期貸付金	73	63
関係会社短期貸付金	143,766	183,338
未収入金	11,333	13,862
デリバティブ債権	834	702
その他	612	738
貸倒引当金	△1,030	△618
流動資産合計	679,184	767,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,580	102,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,438	△59,597
建物(純額)	48,141	42,666
構築物	77,818	65,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,845	△45,987
構築物(純額)	20,973	19,536
タンク	36,060	29,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,326	△25,294
タンク(純額)	4,734	4,645
機械及び装置	115,041	63,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99,727	△49,428
機械及び装置(純額)	15,314	13,804
車両運搬具	77	93
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49	△63
車両運搬具(純額)	27	29
工具、器具及び備品	15,638	14,375
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,545	△12,420
工具、器具及び備品(純額)	2,093	1,954
土地	108,958	105,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
リース資産	219	228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34	△70
リース資産(純額)	185	158
建設仮勘定	958	941
有形固定資産合計	201,387	189,079
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	3,786	3,828
ソフトウェア	4,793	3,164
施設利用権	79	67
無形固定資産合計	8,661	7,061
投資その他の資産		
投資有価証券	8,299	7,543
関係会社株式	118,706	64,996
出資金	1,930	2,009
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	380	322
関係会社長期貸付金	20,091	12,062
長期前払費用	1,155	893
繰延税金資産	36,280	17,590
敷金及び保証金	9,186	8,771
破産更生債権等	96	22
その他	1,809	3,095
貸倒引当金	△342	△209
投資その他の資産合計	197,596	117,100
固定資産合計	407,645	313,241
資産合計	1,086,829	1,080,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,464	281,485
短期借入金	33,101	42,647
1年内返済予定の長期借入金	—	9,000
リース債務	186	207
未払金	122,722	119,515
未払税金	40,591	41,681
未払消費税等	8,565	5,792
未払法人税等	338	398
未払費用	13,073	12,221
前受金	16,804	19,444
預り金	17,551	17,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
特約店預り保証金	13,238	12,407
賞与引当金	759	809
役員賞与引当金	32	26
従業員預り金	426	447
コマーシャル・ペーパー	115,000	52,000
デリバティブ債務	2,403	479
その他	—	214
流動負債合計	645,260	616,209
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	99,000	125,000
リース債務	823	762
退職給付引当金	60,704	63,364
特別修繕引当金	2,148	2,378
長期預り保証金	4,255	2,568
その他	16,414	16,990
固定負債合計	218,346	246,063
負債合計	863,606	862,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,596	14,745
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	140,297	134,552
利益剰余金合計	166,193	161,597
自己株式	△134	△134
株主資本合計	222,331	217,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	891	437
評価・換算差額等合計	891	437
純資産合計	223,222	218,171
負債純資産合計	1,086,829	1,080,445

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,203,807	2,613,231
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	81,252	70,133
当期製品製造原価	1,014,040	1,252,733
揮発油税・軽油引取税発生高	335,055	354,997
当期商品仕入高	762,449	915,869
その他	21,078	26,152
他勘定振替高	58,425	76,867
合計	2,155,451	2,543,019
商品及び製品期末たな卸高	70,133	93,137
売上原価合計	2,085,317	2,449,881
売上総利益	118,490	163,349
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,657	29,418
保管費	7,836	7,618
修繕費	2,706	3,184
特別修繕引当金繰入額	175	177
販売促進費	5,543	5,411
研究開発費	3,420	4,022
従業員給料及び賞与	8,854	9,201
賞与引当金繰入額	690	739
役員賞与引当金繰入額	32	26
退職給付費用	4,036	3,865
減価償却費	2,201	2,426
賃借料	3,460	3,266
租税公課	1,139	1,309
外注費	5,208	5,157
支払手数料	2,642	2,747
その他	8,679	8,798
控除額	△3,447	△3,580
販売費及び一般管理費合計	81,839	83,791
営業利益	36,650	79,557
営業外収益		
受取利息	1,066	1,027
受取配当金	3,609	3,846
為替差益	857	1,597
匿名組合投資利益	1,374	1,472
その他	484	494
営業外収益合計	7,392	8,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,525	1,765
社債利息	348	398
売上割引	1,532	1,783
その他	659	823
営業外費用合計	4,065	4,770
経常利益	39,977	83,227
特別利益		
固定資産売却益	2,409	8,731
投資有価証券売却益	1,649	10
撤去費用戻入益	—	91
特別修繕引当金戻入額	785	—
補助金収入	502	240
その他	362	1,502
特別利益合計	5,710	10,576
特別損失		
固定資産処分損	2,244	2,707
投資有価証券売却損	260	1
投資有価証券評価損	282	5
関係会社株式評価損	—	53,703
減損損失	2,906	2,821
訴訟関連損失	1,920	—
その他	16	3,705
特別損失合計	7,630	62,944
税引前当期純利益	38,056	30,858
法人税、住民税及び事業税	26	29
法人税等調整額	15,629	28,645
法人税等合計	15,656	28,674
当期純利益	22,399	2,184

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,045	22,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,045	22,045
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	22,074	22,074
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,749	6,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,206	13,596
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	390	1,148
当期変動額合計	390	1,148
当期末残高	13,596	14,745
別途積立金		
前期末残高	5,550	5,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550	5,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,458	140,297
当期変動額		
剰余金の配当	△10,170	△6,780
当期純利益	22,399	2,184
固定資産圧縮積立金の積立	△390	△1,148
当期変動額合計	11,838	△5,744
当期末残高	140,297	134,552
利益剰余金合計		
前期末残高	153,964	166,193
当期変動額		
剰余金の配当	△10,170	△6,780
当期純利益	22,399	2,184
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	12,228	△4,596
当期末残高	166,193	161,597
自己株式		
前期末残高	△132	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△134	△134
株主資本合計		
前期末残高	210,103	222,331
当期変動額		
剰余金の配当	△10,170	△6,780
当期純利益	22,399	2,184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,227	△4,596
当期末残高	222,331	217,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,708	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	△454
当期変動額合計	△816	△454
当期末残高	891	437
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,708	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	△454
当期変動額合計	△816	△454
当期末残高	891	437
純資産合計		
前期末残高	211,812	223,222
当期変動額		
剰余金の配当	△10,170	△6,780
当期純利益	22,399	2,184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	△454
当期変動額合計	11,410	△5,051
当期末残高	223,222	218,171

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。